



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

東

上場会社名 ニッタ株式会社 上場取引所
 コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村精一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 懸上耕一 TEL 06-6563-1211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	67,401	0.8	4,278	3.8	10,747	△3.1	9,194	△2.4
2025年3月期第3四半期	66,849	0.3	4,120	7.5	11,089	19.5	9,416	23.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 10,494百万円(△3.8%) 2025年3月期第3四半期 10,912百万円(△16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	332.65	—
2025年3月期第3四半期	338.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 186,615	百万円 159,359	% 85.0
2025年3月期	179,931	154,176	85.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 158,531百万円 2025年3月期 153,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 66.00	円 銭 —	円 銭 74.00	円 銭 140.00
2026年3月期	—	72.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	73.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	92,000	1.9	5,300	2.8	14,000	△4.1	11,500	△5.2	414.01	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	29,272,503株	2025年3月期	29,272,503株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,906,920株	2025年3月期	1,586,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	27,639,700株	2025年3月期3Q	27,808,822株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策に起因する不確実性が続いたものの、各地域で徐々に景気が持ち直す動きが広がりました。また、国内経済については、物価上昇や関税動向による下押し要因が残る一方、雇用・所得環境の改善が下支えとなり、景気は緩やかな回復局面が続きました。

当社グループにおきましては、物流業界向けや自動車業界向けで需要が堅調に推移しましたが、その他の業界では足踏みの状況が続きました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、674億1百万円と前年同期比5億5千2百万円の増加(0.8%増)となりました。損益面では、人件費や運賃の上昇、損失補償による一時的なコスト計上などがありましたが、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、営業利益は42億7千8百万円と、前年同期比1億5千7百万円の増加(3.8%増)となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要は堅調であったものの、自動車業界向けの需要が中国などで減少したことにより、107億4千7百万円と前年同期比3億4千2百万円の減少(3.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は91億9千4百万円と、前年同期比2億2千2百万円の減少(2.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

国内では、物流業界向けや食品業界向けのベルト製品、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調に推移しました。海外では、北米で物流業界向けのベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は225億2千8百万円と前年同期比4億6千2百万円の増加(2.1%増)となりました。セグメント利益は、26億9千8百万円と前年同期比8千8百万円の増加(3.4%増)となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向けの需要が足踏みの状況でしたが、自動車業界向け製品が堅調に推移しました。海外では、北米で自動車業界向け製品が回復傾向となり、中国で自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は242億1千9百万円と前年同期比4億5千3百万円の増加(1.9%増)となりました。セグメント利益は、5億8千9百万円と前年同期比1億9百万円の増加(22.8%増)となりました。

化工作業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しましたが、遮水製品およびエラストマー製品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は86億6千万円と前年同期比6億9千万円の減少(7.4%減)となりました。セグメント利益は、7億1千4百万円と前年同期比8千5百万円の増加(13.6%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品、製薬業界等のクリーンルーム向けのフィルタ製品や測定器が堅調に推移しました。その他、販売子会社の取扱品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は83億8千4百万円と前年同期比1億円の増加(1.2%増)となりました。セグメント利益は、1億3千5百万円と前年同期比2千2百万円の減少(14.0%減)となりました。

不動産事業

テナント収入の増加により、売上高は7億6千8百万円と前年同期比8千7百万円増加(12.8%増)となりました。セグメント利益は、2億5千3百万円と前年同期比4千万円の増加(19.0%増)となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調であったため、売上高は18億2千万円と前年同期比1億7百万円の増加(6.3%増)となり、セグメント利益は、13億8千9百万円と前年同期比1千5百万円の減少(1.1%減)となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、10億2千万円と前年同期比3千1百万円の増加(3.1%増)となりましたが、セグメント利益は、3千7百万円と前年同期比1千万円の減少(22.0%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し66億8千3百万円増加し、1,866億1千5百万円となりました。流動資産は、自己株式の取得などの影響により現預金が減少し、前連結会計年度末と比較し、19億5千9百万円減少の823億3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し86億4千2百万円増加し、1,043億1千1百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末と比較し、15億1百万円増加の272億5千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し51億8千2百万円増加し、1,593億5千9百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	31,515	30,192
受取手形及び売掛金	18,467	17,323
电子記録債権	9,502	8,928
有価証券	6,697	6,696
棚卸資産	15,637	15,931
その他	2,461	3,251
貸倒引当金	△20	△20
流动資産合計	84,262	82,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,392	15,391
機械装置及び運搬具（純額）	4,733	4,479
工具、器具及び備品（純額）	1,173	1,265
土地	5,604	5,530
建設仮勘定	2,079	1,706
その他（純額）	1,313	1,304
有形固定資産合計	30,297	29,678
無形固定資産		
のれん	53	28
その他	648	773
無形固定資産合計	702	801
投資その他の資産		
投資有価証券	60,444	69,687
長期貸付金	178	53
退職給付に係る資産	2,690	2,870
繰延税金資産	545	519
その他	818	709
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	64,669	73,831
固定資産合計	95,668	104,311
資産合計	179,931	186,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,758	7,597
電子記録債務	2,364	3,323
未払法人税等	1,264	547
賞与引当金	1,097	861
その他	4,512	5,554
流動負債合計	17,997	17,885
固定負債		
長期借入金	19	-
繰延税金負債	3,982	5,800
退職給付に係る負債	1,822	1,741
その他	1,932	1,828
固定負債合計	7,756	9,370
負債合計	25,754	27,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,586	6,610
利益剰余金	124,072	129,205
自己株式	△3,929	△5,204
株主資本合計	134,790	138,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,806	8,838
為替換算調整勘定	11,681	9,982
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,037
その他の包括利益累計額合計	18,601	19,858
非支配株主持分	784	827
純資産合計	154,176	159,359
負債純資産合計	179,931	186,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	66,849	67,401
売上原価	48,591	48,345
売上総利益	18,258	19,056
販売費及び一般管理費	14,137	14,778
営業利益	4,120	4,278
営業外収益		
受取利息	184	161
受取配当金	349	470
業務受託料	115	121
持分法による投資利益	6,525	6,355
為替差益	9	-
その他	122	103
営業外収益合計	7,308	7,212
営業外費用		
支払利息	50	46
業務受託費用	107	109
訴訟関連費用	109	411
為替差損	-	97
その他	72	78
営業外費用合計	339	742
経常利益	11,089	10,747
特別利益		
固定資産売却益	9	208
投資有価証券売却益	-	43
固定資産受贈益	526	-
その他	0	-
特別利益合計	535	251
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	59	15
減損損失	44	-
投資有価証券評価損	-	64
災害による損失	10	-
その他	9	-
特別損失合計	125	79
税金等調整前四半期純利益	11,499	10,920
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,183
法人税等調整額	489	487
法人税等合計	2,014	1,671
四半期純利益	9,484	9,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,416	9,194

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,484	9,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717	3,031
為替換算調整勘定	229	△732
退職給付に係る調整額	△28	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	508	△988
その他の包括利益合計	1,427	1,246
四半期包括利益	10,912	10,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,837	10,451
非支配株主に係る四半期包括利益	74	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,460百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	化工作業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	22,065	23,765	9,351	8,283	681	1,712	65,859	989	66,849	—	66,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	125	14	212	247	630	7	637	△637	—
計	22,096	23,765	9,476	8,297	893	1,959	66,490	996	67,487	△637	66,849
セグメント利益	2,610	480	628	157	213	1,404	5,494	47	5,542	△1,421	4,120

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,421百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	化工作業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	22,528	24,219	8,660	8,384	768	1,820	66,381	1,020	67,401	—	67,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	—	0	4	214	241	494	4	499	△499	—
計	22,561	24,219	8,661	8,389	982	2,062	66,875	1,025	67,900	△499	67,401
セグメント利益	2,698	589	714	135	253	1,389	5,781	37	5,818	△1,540	4,278

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,540百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,540百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,473百万円	2,330百万円
のれんの償却額	114	24